

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

サインポスト

3996 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年6月2日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年2月期の業績概要	01
2. 2026年2月期の業績予想	01
3. 成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. コンサルティング事業	05
3. イノベーション事業	06
4. DX・地方共創事業	09
5. セグメント別の推移	09
■ 業績動向	10
1. 2025年2月期の業績概要	10
2. セグメント別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
1. 2026年2月期の業績予想	13
2. 成長戦略	14
3. 弊社の視点	16
■ 株主還元策及びサステナブル経営	16
1. 株主還元策	16
2. サステナブル経営	16

■ 要約

2025年2月期は修正予想を上回る大幅増益で着地

サインポスト<3996>は、金融機関を中心に経営・業務課題の解決を支援するITサービスを提供している。顧客のIT部門の一員として課題解決に取り組む姿勢に加え、オープンイノベーションを通じて社会課題の解決に資する技術やサービスの発掘・マッチングを推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを企業使命に掲げている。主力のコンサルティング事業では、金融機関向けを中心に基幹システムの構築や更改支援を展開し、安定した収益を確保している。このほか、BtoC事業者の生産性向上に資する製品・技術の開発を進めるイノベーション事業、金融機関との連携やDX技術を活用して地域社会との共創を目指すDX・地方共創事業も展開している。イノベーション事業及びDX・地方共創事業は、いずれも将来成長に向けた先行投資段階にある。

1. 2025年2月期の業績概要

2025年2月期の業績（非連結）は売上高が前期比3.2%増の3,023百万円、営業利益が同96.6%増の200百万円、経常利益が同108.5%増の197百万円、当期純利益が同99.7%増の257百万円となった。売上面は小幅増収に留まったものの、利益面は2025年1月の修正予想を上回り、大幅増益となった。コンサルティング事業においてコンサルタントの稼働率が高水準に推移し、外注費の減少も寄与した。売上高の内訳はコンサルティング事業が同3.3%増の2,913百万円、イノベーション事業が同32.1%減の53百万円、DX・地方共創事業が同86.1%増の56百万円となった。なお当期純利益については法人税等調整額（益）62百万円を計上した。

2. 2026年2月期の業績予想

2026年2月期の業績（非連結）予想は売上高が前期比12.5%増の3,400百万円、営業利益が同10.0%増の220百万円、経常利益が同7.2%増の212百万円、当期純利益が同3.0%減の249百万円としている。主力のコンサルティング事業が2ケタ増収をけん引し、販管費の増加を吸収して営業・経常利益ともに大幅な増益を見込む。セグメント別売上高はコンサルティング事業が同9.8%増の3,200百万円、イノベーション事業が同88.4%増の100百万円、DX・地方共創事業が同76.8%増の100百万円としている。なお当期純利益は、法人税等調整額（益）40百万円を計上するものの、小幅減益を予想している。人的資本への投資や新ソリューション開発を重点戦略とし、金融機関・企業によるDX投資の活発化を追い風に、好業績が期待される。

3. 成長戦略

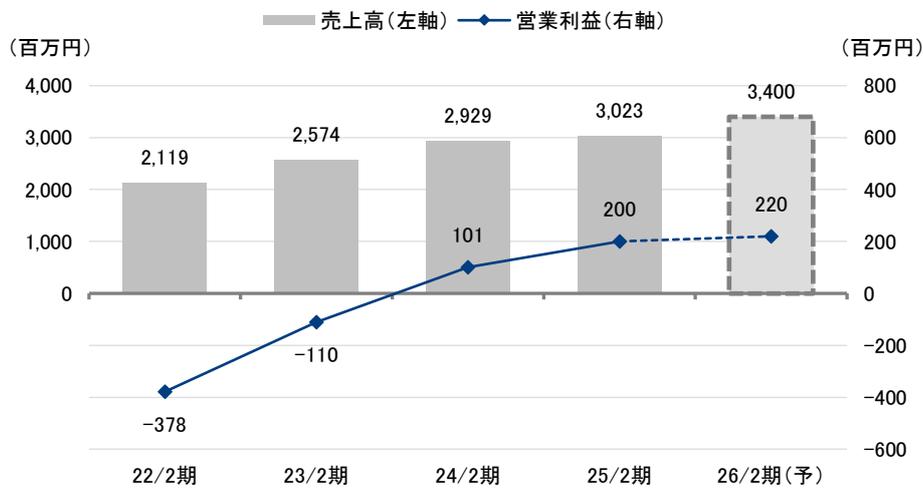
同社は2026年2月期から2027年2月期にかけて経営テーマに「安心と挑戦、そして飛躍へ」を掲げ、「人的資本の強化」「事業領域の拡大」「AI時代への対応」を柱にした施策を推進する。事業面では顧客の課題解決を目指し、「コンサルティング事業の業務領域の拡大」「労働集約型ではない業務課題解決」「リテール課題解決ソリューションの開発・拡販」「地域に根ざすDXソリューションの拡大」「AIを活用した事業の展開」を推進する。組織面ではイノベーションを生む体制づくりを重視し、「経営スピードを高める組織再編」「新たな価値を創出する新事業を生み出す組織風土」「社員の声を聴き時代に適合した人事施策」に取り組む。成長加速に向けて事業と組織の両面で強固な基盤を構築する方針だ。

要約

Key Points

- ・コンサルティング事業は安定収益源、イノベーション事業とDX・地方共創事業は先行投資段階
- ・2025年2月期は修正予想を上回る大幅増益で着地
- ・2026年2月期は2ケタ増収、営業・経常増益を予想
- ・成長加速に向けて強固な基盤構築を推進

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

社会に新たな価値の創出を目指すテクノロジー企業

1. 会社概要

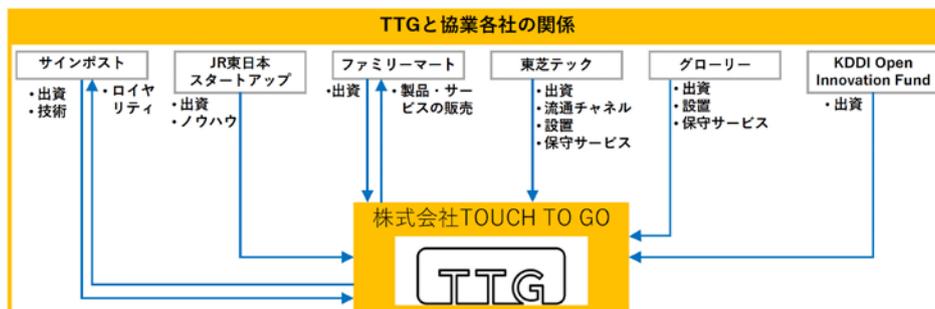
同社は、金融機関を中心とした顧客に対し、経営・業務課題の解決を支援するITサービスを提供するテクノロジー企業である。「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」という創業理念のもと、社会に新たな価値の創出を目指し、顧客のIT部門の一員として実践的な課題解決に取り組んでいる。さらに、オープンイノベーションを通じて社会課題の解決に資する技術やサービスの発掘・マッチングを推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを企業使命に掲げている。

会社概要

2025年2月期末時点の総資産は2,897百万円、純資産は1,803百万円、自己資本比率は62.2%、発行済株式数は12,792,995株（自己株式3,219株を含む）である。本社は東京都中央区日本橋本町にある。なお、2019年7月にJR東日本スタートアップ（株）と合併で設立した（株）TOUCH TO GO（以下、TTG）※については、持分法非適用関連会社（2025年3月末時点の出資比率37.4%）としている。また2020年3月にはNSD<9759>及び（株）NSD先端技術研究所（現NSD-DXテクノロジー（株））と資本業務提携した。

※なお、TTGへの出資については同社、JR東日本スタートアップのほか、（株）ファミリーマート、東芝テック<6588>、グローリー<6457>及びKDDI Open Innovation Fundも行っている。同社は技術提供など開発面で協業してTTGからロイヤリティ収入を得ている。

合併会社 TTG の概要



出所：決算説明会資料より掲載

2. 沿革

2007年3月に「お客様のIT部門の一員として、具体的な課題解決を行うこと」を目的に、東京都中央区日本橋本町に設立し、銀行向けのコンサルティング業務を開始した。その後は地方銀行やクレジットカード会社、投資運用会社などを中心とした金融業界向けに、コンサルティング事業を基盤としつつ、イノベーション事業やDX・地方共創事業へと展開している。2017年3月には小売業者が抱える課題の解決を目的として、自社開発の設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」を発表した。また、小売業者向けに店舗運営の省人化を図る製品・ソリューションの提供を拡大するため、2019年7月に合併会社TTGを設立した。2021年7月にはコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ（イージーレジ）」を発表し、2021年8月には書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」を発表した。2022年3月には、地域経済のDXや地域社会の持続可能性への貢献を見据え、DX技術の事業化及びオープンイノベーションによる事業創出と推進力の強化を目的として、DX・地方共創部を新設した。

株式関係では、2017年11月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズ市場へ株式上場した。2019年5月に東証1部へ市場変更し、2022年4月の東証の市場区分見直しに伴ってプライム市場へ移行したが、2023年10月に東証スタンダード市場へ市場変更した。

サインポスト | 2025年6月2日(月)
3996 東証スタンダード市場 | <https://signpost.co.jp/ir>

会社概要

沿革

年月	項目
2007年 3月	東京都中央区日本橋本町にサインポスト(株)を設立 銀行に向けたコンサルティング業務を開始
2007年11月	カード業界等、金融業界全般に向けたコンサルティング業務を開始
2008年10月	公共機関(国・地方公共団体等)に対するコンサルティング業務を開始
2009年 2月	日本情報処理開発協会(現 日本情報経済社会推進協会)よりプライバシーマークの付与認定を取得
2012年 1月	ISO27001/ISMS の認証を取得
2014年12月	ソリューション事業を開始
2015年 5月	バッチ処理高速化サービスの提供を開始
2016年 1月	事業性評価サービスの提供を開始
2017年 3月	自社開発の設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」を発表
2017年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場 JR 大宮駅の特設スペースでレジ無しスルー型無人決済システム「スーパーワンダー」の実証実験実施
2018年 6月	設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」の実利用開始
2018年10月	JR 赤羽駅ホーム上の特設店舗で無人決済システム「スーパーワンダー」の実証実験を開始
2019年 5月	東京証券取引所市場第 1 部に市場変更
2019年 7月	JR 東日本スタートアップ(株)と合併で(株)TOUCH TO GO(持分法非適用関連会社)を設立
2020年 3月	(株)NSD および(株)NSD 先端技術研究所と資本業務提携 TOUCH TO GO が JR 山手線高輪ゲートウェイ駅構内に無人 AI 決済店舗第 1 号店「TOUCH TO GO」を開業
2020年 4月	北海道新冠町の野菜直売所に設置型 AI レジ「ワンダーレジ」を設置、地方共創への取り組みを開始
2021年 3月	保険ソリューション部を創設して保険業界向けコンサルティングサービス提供体制を拡充
2021年 7月	コンパクト POS セルフレジ「EZ レジ」を開発
2021年 8月	本を置くだけのセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」を開発
2021年11月	「ワンダーレジ-BOOK」を銀座の老舗書店「教文館」に設置、実店舗での稼働開始
2022年 3月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を刷新 DX・地方共創事業を開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更
2024年 4月	中堅・中小企業向け「DX 伴走支援サービス」を開始
2024年 5月	書店特有の課題に挑む「書店活性化コンソーシアム」を組成
2024年 8月	(株)第四北越銀行とビジネスマッチング契約を締結

出所：同社ホームページ、会社リリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

金融機関を中心に IT サービスを提供する 3 事業を展開

1. 事業概要

報告セグメントとして3つの事業領域を展開している。金融機関向けの基幹システム構築や更改支援を行う「コンサルティング事業」、BtoC事業者の生産性向上を目指した製品・技術の開発を通じて事業創造を促進する「イノベーション事業」、金融機関との連携やDX技術を活用し、地方共創を推進する製品・サービスを提供する「DX・地方共創事業」である。

同社の事業戦略には、「ホスピタリティ」「イノベーション」「AI・DX」の3つのコア・コンピタンスがある。ホスピタリティは「お客さまの一員としての想いと課題解決力」、イノベーションはJR東日本スタートアップとのオープンイノベーションや他社・金融機関との提携によるDX推進、AI・DXは高度な技術開発力やAI・画像認識技術への取り組みを指す。この3つの要素を組み合わせることで、同社は業務範囲の拡大、高付加価値化を実現し、新たな価値創出を進めている。



出所：決算説明会資料より掲載

コンサルティング事業は金融機関の勘定系システムに対する知見が強み

2. コンサルティング事業

コンサルティング事業は、金融業界（銀行、クレジットカード会社、証券会社、投資運用会社、生損保会社など）を中心に、基幹システムの構築・更改支援やIT部門のプロジェクト推進支援、公共機関のデジタル化支援を主な柱としている。具体的な課題抽出から解決策の提案、DXを活用したソリューション提供、実行支援まで、ワンストップで高付加価値なサービスを提供している。

同社は銀行の業務内容を熟知し、入金・振込などの決済関連をカバーする勘定系システムの構築に精通している。これにより、「顧客のIT部門の一員として」具体的な課題解決を実現しており、地域銀行、クレジットカード会社、投資運用会社向けを主力とし、勘定系システムの更新時（おおむね20年～30年ごとに更新）や、地域銀行の経営統合に伴うシステム統合などに引き合いを受ける。

事業概要

リスク要因としては、景気変動による金融業界の投資抑制、競争激化などがある。ただし、同社は会社設立以来わずかに十数年で地域銀行 30 行以上の取引実績があり、業界ではスタンダードとして認知されているようだ。金融業界のシステム投資はシステム障害が致命的な信用失墜につながることから慎重さが求められ、定期的に綿密な計画に基づいて実施される。このため参入障壁が高く、競争企業がほとんど存在していない。同社の取引実績数としては、地域銀行 30 行以上を含めて 200 社・団体を超え、活動地域は全国 44 都道府県にわたっている。仮に 100 行の地方銀行がシステム更新を 20 年～30 年ごとに行う場合、毎年 4～5 件の更新プロジェクトが発生する計算となる。政府や日本銀行から地域銀行の経営力強化に向けて再編や IT 投資を支援する方針が示されていることなども勘案すれば、同社にとって安定的な需要が見込まれる。顧客に合わせた柔軟性と高品質なサービスにより、地域銀行以外にも着実に取引実績を積み上げている。

イノベーション事業は小売業向けセルフレジや無人決済システムを開発・提供

3. イノベーション事業

イノベーション事業は、BtoC 事業者の生産性を高める製品・技術の開発、オープンイノベーションを通じた事業創造、BtoB 向けソリューションの応用など、企業の経営・業務課題や社会課題の解決によって社会の発展に貢献する製品・ソリューションを展開している。具体的には、独自開発の人工知能「SPAI」による画像認識技術、物体追跡技術をはじめ、マルチ決済技術、重量センサー技術、バーコード認識技術、文字認識技術など同社が保有する要素技術を活用し、小売業を中心とした業務効率化・無人化ソリューションの提供を進めている。

設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」は、小売業者が抱える課題、特に店舗運営の効率化や人手不足の解消を目的に開発した。独自開発の人工知能「SPAI」や商品を特定する画像認識技術を活用しているため、利用者は商品を筐体内のレジ台に置くだけで、複数の商品も一括認識して精算できることが特徴である。

また、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」は、書籍販売機能を搭載したワンダーレジとして開発した。複数冊の書籍を同時に読み取り決済できるセルフレジである。2021 年 11 月に銀座の老舗書店「教文館」の導入を皮切りに、REXT Holdings(株)が運営する WonderGOO・つくば店、(株)大垣書店が運営する大垣書店・イオンモール京都桂川店、(株)明文堂プランナーの旗艦店である TSUTAYA レイクタウン、金沢ビーンズへ導入されている。

事業概要

「ワンダーレジ-BOOK」



出所：決算説明会資料より掲載

なお書店に関連して、同社は2024年5月に、ベンチャー企業が持つ技術や発想を生かして書店の成長を支援することを目的に「書店活性化コンソーシアム」を組成した。万引き防止システムの開発、WebマーケティングやWebコンテンツ制作に強みを持つ企業が参加しており、リテールテック企業とのオープンイノベーションを促進し、書店再生に資する新たなソリューションの開発に取り組んでいる。

POS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」は低価格帯のセルフレジである。月額9,800円から利用可能で、中小の小売店舗向けに導入のハードルを下げた。導入事例としては、(株)グッドライフが運営するミニコンビニ4店舗、(同)AVENDが運営する無人古着屋「SELFURUGI」、味楽百貨店内のマンガ専門書店「マンガナイトBOOKS」などがあり、2025年2月末時点で60台弱が稼働している。

また同社は新たに小規模なEC事業者向けのソリューションを開発中で、出店から発送まで一貫したサービスを構築して提供する予定である。2024年末から実証実験を行い、トータル作業時間を従来に比べて約7分の1に短縮(同社調べ)する効果を確認した。2025年2月の「イーコマースフェア東京2025」においてパイロット版を公開し、その後も改良と新機能開発を推進している。マネタイズとしては月額利用料のサブスクリプション型を検討している。

事業概要

新ソリューションの改善イメージ



出所：決算説明会資料より掲載

完全スルー型の無人決済システム「スーパーワンダー」については、JR 東日本スタートアップとの合弁会社 TTG に開発・販売を移管している。「スーパーワンダー」はレジ作業を必要としない無人決済システムで、利用者が商品を手取る、棚に戻すたびに自動で精算し、決済ゲートを通過する際に交通系 IC カードや現金などの支払方法を選択して決済を完了できる。会員登録が不要で誰でも利用可能であり、利用者に合わせて決済手段を選べるといった利便性を競合との差別化ポイントとしている。コンビニ型無人決済システム「TTG-SENSE」、極小店舗向け無人決済店舗システム「TTG-SENSE MICRO」「TTG-SENSE SHELF」、無人オーダー決済システム「TTG-MONSTAR」など多様な形態で製品展開をしている。導入実績はファミリーマート・伊丹市役所店、ファミリーマート・サピアタワー店、ANA FESTA GO 羽田第二ターミナル、紀ノ國屋の無人決済小型スーパーマーケット KINOKUNIYA Sutto 目白店、NewDays・飯田橋東口店など合計 200 ヶ所以上に及び。2025 年 4 月には、セルフそば専門店「二代目長介・日進店」への導入も開始し、AI カメラとセンサーを活用した新たな業態への展開も進んでいる。また、シンガポールでは海外市場に向けた実証も進んでいる。

合弁会社 TTG の主要商品



出所：決算説明会資料より掲載

無人レジや無人店舗決済システムの競合として、今後は新規参入企業の出現も予想されるが、無人レジや無人店舗決済システムの関連市場そのものが未開拓の市場であり、同社は複数の独自製品を展開しており、開発で先行している優位性がある。そして TTG を通じて導入が加速していることも勘案すれば、当面の市場競争リスクは小さいと弊社では考えている。

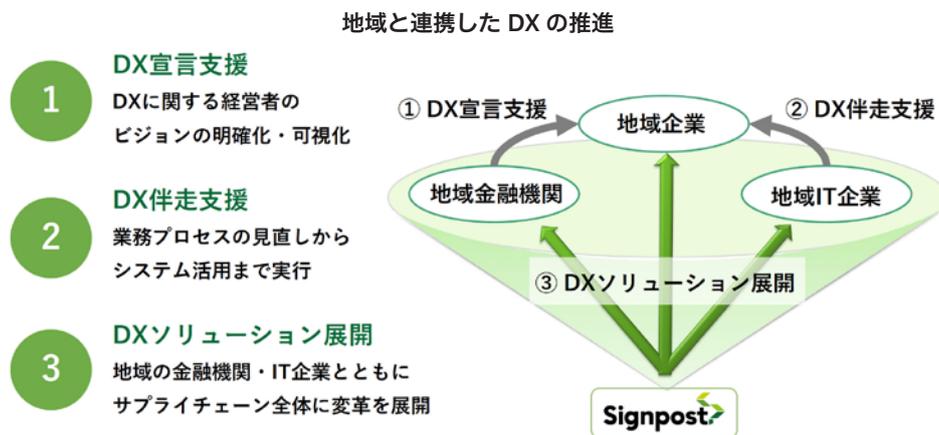
事業概要

オープンイノベーションを活用して DX・地方共創事業を推進

4. DX・地方共創事業

DX・地方共創事業は、2022年3月にDX・地方共創事業部を新設して開始した。全国の地域金融機関との連携、自社のDX技術やオープンイノベーションを活用して、地方共創に資する製品・サービスの提供を目指している。2022年8月には、大分県産にこだわったオリジナル商品の国内外への販売を目指すOita Made(株)(大分県大分市)と協働し、大分県経済の活性化を目的に県内企業と自社の製品・サービスをマッチングする取り組みを開始した。

2024年4月には中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援」サービスを開始した。第1弾の取り組みとして、(株)第四北越銀行(新潟県新潟市)が取り扱いを開始した「DX宣言策定支援サービス」の展開にあたり、「DX宣言作成」を支援している。そして2024年8月には第四北越銀行と、新潟県内の事業会社のDX促進を目的にビジネスマッチング契約を締結した。「DX宣言策定支援」「DX伴走支援」サービスの提供だけでなく、そのノウハウも積極的に地域に還元することで地域経済の課題解決に貢献する。



出所：決算説明会資料より掲載

主力のコンサルティング事業が順調に拡大

5. セグメント別の推移

セグメント別の業績推移(2022年2月期～2025年2月期)においては、コンサルティング事業は一貫して利益成長している。2022年2月期の営業利益は283百万円から2023年2月期に390百万円、2024年2月期に494百万円と拡大し、2025年2月期には629百万円に達した。一方、イノベーション事業は継続的な開発投資を背景に損失が続き、2022年2月期の328百万円の損失から2023年2月期に206百万円の損失、2024年2月期に154百万円の損失、2025年2月期も149百万円の損失となった。

事業概要

また、2022年3月に新設されたDX・地方共創事業も立ち上げ段階にあり、営業損失が続いている。2023年2月期の63百万円の損失から2024年2月期は2百万円の損失、2025年2月期は13百万円の損失となり、徐々に損失幅が縮小した。これにより連結営業利益は主力のコンサルティング事業がけん引する形で2024年2月期に101百万円の利益化を果たし、2025年2月期には200百万円と拡大した。

セグメント別の推移

(単位：百万円)

	22/2期	23/2期	24/2期	25/2期
売上高				
コンサルティング事業	2,102	2,466	2,821	2,913
イノベーション事業	16	93	78	53
DX・地方共創事業	-	14	30	56
合計	2,119	2,574	2,929	3,023
営業利益				
コンサルティング事業	283	390	494	629
イノベーション事業	-328	-206	-154	-149
DX・地方共創事業	-	-63	-2	-13
調整額(全社費用等)	-332	-231	-236	-266
合計	-378	-110	101	200

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2025年2月期は大幅増益。 主力のコンサルティング事業の受注が堅調

1. 2025年2月の業績概要

2025年2月期の業績(非連結)は売上高が前期比3.2%増の3,023百万円、営業利益が同96.6%増の200百万円、経常利益が同108.5%増の197百万円、当期純利益が同99.7%増の257百万円となった。売上面はコンサルティング事業におけるコンサルタントの中途採用の遅れなどにより小幅増収に留まったものの、利益面は期初計画(2024年4月12日付公表値、売上高3,269百万円、営業利益132百万円、経常利益130百万円、当期純利益166百万円)だけでなく、修正予想(2025年1月14日付修正値、売上高3,000百万円、営業利益170百万円、経常利益165百万円、当期純利益225百万円)を上回る大幅増益で着地した。

業績動向

主力のコンサルティング事業の受注が堅調で、コンサルタントの稼働率が高水準に推移した。売上総利益は同16.4%増加し、売上総利益率は30.9%で同3.5ポイント上昇した。コンサルティング事業の増収効果に加え、外注費の減少も寄与した。販管費は同4.7%増加し、販管費率は24.3%で同0.4ポイント上昇した。第4四半期に新ソリューション開発費と採用費を積み増した。なお当期純利益については法人税等調整額(益)62百万円の計上も寄与した。

2025年2月期業績(非連結)の概要

(単位:百万円)

	24/2期		25/2期		前期比		期初計画 金額	期初計画比 増減額	修正予想 金額	修正予想比 増減額
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率				
売上高	2,929	100.0%	3,023	100.0%	93	3.2%	3,269	-245	3,000	23
売上総利益	802	27.4%	934	30.9%	131	16.4%	882	52	-	-
販管費	701	23.9%	734	24.3%	33	4.7%	750	-15	-	-
営業利益	101	3.5%	200	6.6%	98	96.6%	132	68	170	30
経常利益	94	3.2%	197	6.5%	102	108.5%	130	67	165	32
当期純利益	128	4.4%	257	8.5%	128	99.7%	166	91	225	32

注1: 期初計画は2024年4月12日付の公表値

注2: 修正予想は2025年1月14日付の修正値

出所: 決算短信、IRニュースよりフィスコ作成

2. セグメント別の動向

コンサルティング事業は売上高が前期比3.3%増の2,913百万円、営業利益(全社費用等調整前)が同27.2%増の629百万円となった。売上面はコンサルタントの中途採用の遅れなどにより期初計画を下回り、前期比小幅増収に留まったものの、銀行の基幹システム移行・統合プロジェクト支援業務を中心に受注が堅調で、コンサルタントの稼働率が高水準に推移した。利益面は増収効果に加え、外注費の減少も寄与して大幅増益となった。なお第4四半期に2つの地域で地域銀行のシステム統合プロジェクトを完了した。また地域銀行以外でも、証券、信託銀行、保険など幅広い業種でプロジェクト推進支援やIT部門の業務推進支援の受注が堅調となった。

イノベーション事業は売上高が前期比32.1%減の53百万円、営業利益が149百万円の損失(前期は154百万円の損失)となった。前期のスポット売上の反動減に加え、第4四半期に新ソリューション開発費を計上した。DX・地方共創事業は売上高が同86.1%増の56百万円、営業利益が13百万円の損失(前期は2百万円の損失)となった。中堅・中小企業のDXを支援するDX伴走支援サービスを開始して大幅増収だが、第4四半期に新ソリューション開発費を計上した。イノベーション事業とDX・地方共創事業は先行投資段階で、地域金融機関との連携や新ソリューションの開発を強化している。

業績動向

2025年2月期セグメント別動向

(単位：百万円)

	24/2期 実績	25/2期 実績	前期比		期初計画 金額	期初計画比 増減額
			増減額	増減率		
売上高						
コンサルティング事業	2,821	2,913	92	3.3%	3,100	-186
イノベーション事業	78	53	-25	-32.1%	100	-46
DX・地方共創事業	30	56	26	86.1%	68	-11
合計	2,929	3,023	93	3.2%	3,269	-245
営業利益						
コンサルティング事業	494	629	134	27.2%	-	-
イノベーション事業	-154	-149	4	-	-	-
DX・地方共創事業	-2	-13	-10	-	-	-
調整額（全社費用等）	-236	-266	-	-	-	-
合計	101	200	98	96.6%	132	68

注：期初計画は2024年4月18日付の公表値
 出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2025年2月期末も財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面では、2025年2月期末の資産合計は前期末比296百万円増加して2,897百万円となった。主に売掛金が53百万円減少した一方で、現金及び預金が営業活動による収益と金融機関からの借り入れによって327百万円増加したほか、繰延税金資産を62百万円追加計上した。負債合計は同39百万円増加して1,094百万円となった。有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）が同27百万円増加して511百万円となった。純資産合計は同257百万円増加して1,803百万円となった。当期純利益の計上により繰越利益剰余金が257百万円増加した。この結果、自己資本比率は同2.8ポイント上昇して62.2%となった。キャッシュ・フローの状況にも特に懸念点は見当たらず、財務の健全性は維持されていると弊社では評価している。

なお同社は（株）りそな銀行を総額引受人とする第6回無担保社債「SDGs推進私募債」（総額150百万円）を2025年3月に発行した。りそな銀行へ支払う手数料の一部をSDGs関連団体に寄付することでSDGsの達成を支援するもので、今回が4回目の起債となる。長期固定資金の調達によって財政の健全性を保ちながら、人的資本の拡充や新事業への挑戦など成長力を高める施策に積極的に取り組んでいる。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

項目	21/2 期末	22/2 期末	23/2 期末	24/2 期末	25/2 期末	増減
資産合計	2,149	2,300	2,395	2,601	2,897	296
（流動資産）	1,432	1,699	1,794	1,958	2,176	217
（固定資産）	716	600	601	642	720	78
負債合計	840	760	979	1,055	1,094	39
（流動負債）	494	493	577	594	582	-12
（固定負債）	346	266	401	461	512	51
純資産合計	1,309	1,539	1,416	1,545	1,803	257
自己資本比率（%）	60.8	66.9	59.1	59.4	62.2	2.8

項目	21/2 期	22/2 期	23/2 期	24/2 期	25/2 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-601	-360	-184	49	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	-360	202	-1	-26	-16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043	390	169	41	27
現金及び現金同等物の期末残高	1,099	1,332	1,316	1,380	1,708

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年2月期は2ケタ増収、営業・経常増益を予想

1. 2026年2月期の業績予想

2026年2月期の業績（非連結）予想は売上高が前期比12.5%増の3,400百万円、営業利益が同10.0%増の220百万円、経常利益が同7.2%増の212百万円、当期純利益が同3.0%減の249百万円としている。コンサルティング事業がけん引して2ケタ増収、人件費や採用費など販管費の増加を吸収して営業・経常増益予想としている。セグメント別売上高の計画はコンサルティング事業が同9.8%増の3,200百万円、イノベーション事業が同88.4%増の100百万円、DX・地方共創事業が同76.8%増の100百万円としている。売上総利益は同14.5%増加、売上総利益率は同0.6ポイント上昇して31.5%、販管費は同15.8%増加、販管費率は同0.7ポイント上昇して25.0%の計画としている。なお当期純利益は、法人税等調整額（益）40百万円を計上するものの、小幅減益を予想している。

今後の見通し

2026年2月期業績（非連結）予想の概要

(単位：百万円)

	25/2期		26/2期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	3,023	100.0%	3,400	100.0%	377	12.5%
コンサルティング事業	2,913	96.4%	3,200	94.1%	286	9.8%
イノベーション事業	53	1.8%	100	2.9%	46	88.4%
DX・地方共創事業	56	1.9%	100	2.9%	43	76.8%
売上総利益	934	30.9%	1,070	31.5%	135	14.5%
販管費	734	24.3%	850	25.0%	115	15.8%
営業利益	200	6.6%	220	6.5%	19	10.0%
経常利益	197	6.5%	212	6.2%	22	7.2%
当期純利益	257	8.5%	249	7.3%	-8	-3.0%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2026年2月期においては、人的資本への投資と新たなソリューションの開発に注力し、事業成長の加速を図る方針である。具体的な取り組みとしては、顧客ニーズに迅速に対応するための体制強化、特に即戦力人材の採用強化を進めるほか、EC販売における業務効率を高めるソリューションの開発と拡販を推進する。また、一般事業会社を対象としたDX伴走支援コンサルティングの提供を新たに開始し、AIを活用したソリューションの創出及びパイロット版の実証にも取り組む。

金融機関や一般企業によるDX関連投資が活発化するなど、事業環境は引き続き良好に推移している。このような背景のもと、主力であるコンサルティング事業の成長が業績全体をけん引すると見られ、同社は2026年2月期においても堅調な業績拡大が期待できる状況にあると弊社は考えている。

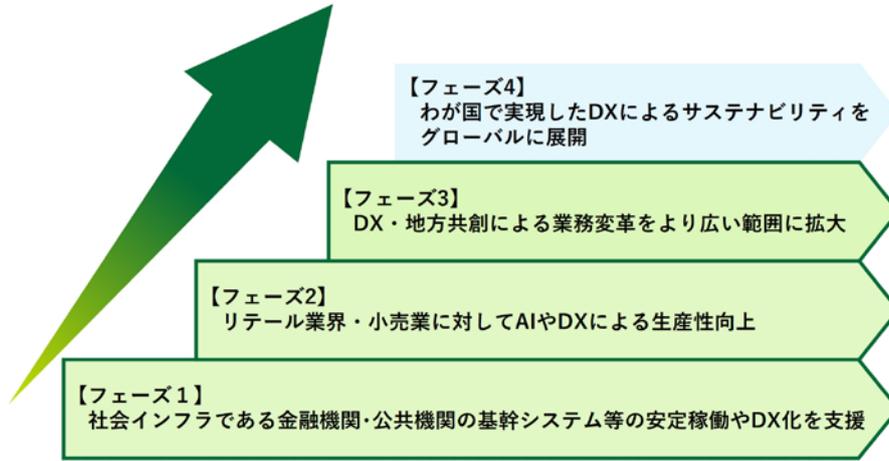
労働力の需給ギャップ拡大に対応し事業を4フェーズに分け展開

2. 成長戦略

同社は、労働力の需給ギャップ拡大・AIで経済成長を実現する時代という事業環境に対応し、事業の成長ステップとして、フェーズ1を「社会インフラである金融機関・公共機関の基幹システム等の安定稼働やDXを支援」（コンサルティング事業）、フェーズ2を「リテール業界・小売業に対してAIやDXによる生産性向上」（イノベーション事業）、フェーズ3を「DX・地方共創による業務変革をより広い範囲に拡大」（DX・地方共創事業）、フェーズ4を「わが国で実現したDXによるサステナビリティをグローバルに展開」とする構想を掲げている。

今後の見通し

事業のステップ



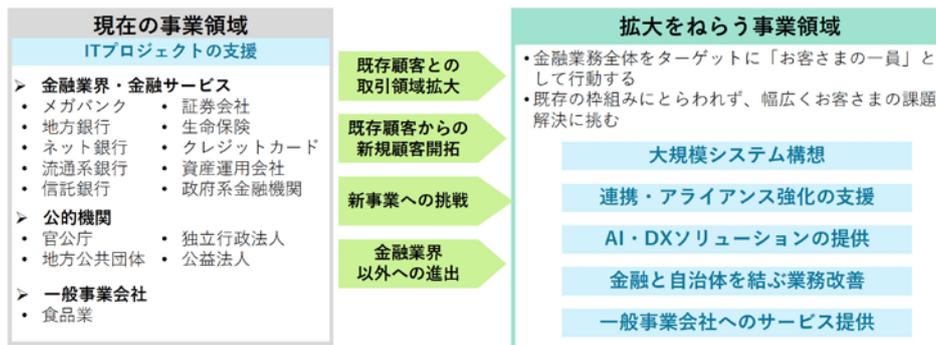
出所：決算説明会資料より掲載

そして2026年2月期から2027年2月期にかけては、「安心と挑戦、そして飛躍へ」を経営テーマに、「人的資本の強化」「事業領域の拡大」「AI時代への対応」を柱にした施策を推進する。

事業面では顧客の課題解決を目指し、「コンサルティング事業の業務領域拡大」「労働集約型ではない業務課題解決」「リテール課題解決ソリューションの開発・拡販」「地域に根ざすDXソリューションの拡大」「AIを活用した事業の展開」に注力する。同社は、事業領域の拡大施策として、同社が持つ顧客層・ノウハウ・知見を活用し、基幹システムやITシステムの枠組みを超えた支援領域に挑戦し、これまで主に金融業界を中心に展開してきた事業を一般事業会社にも広げ、「お客さまの一員として」コンサルティングを行う構えである。具体的には、「既存顧客との取引領域拡大」「既存顧客からの新規顧客開拓」「新事業への挑戦」「金融業界以外への進出」を通じて、「大規模システム構想」「連携・アライアンスの提供」「AI・DXソリューションの提供」「金融と自治体を結ぶ業務改善」「一般事業会社へのサービス提供」といった領域への事業拡大を目指す。

組織面ではイノベーションを生む組織づくりとして、「経営スピードを高める組織再編」「新たな価値を創出する新事業を生み出す組織風土」「社員の声を聴き時代に適合した人事施策」に取り組む。成長加速に向けて事業と組織の両面で強固な基盤を構築する方針だ。

拡大施策



出所：決算説明会資料より掲載

3. 弊社の視点

同社の今後の成長性を考えるうえで、主力のコンサルティング事業については同社の市場優位性に加え、地域銀行再編の動きが活発化していること、金融機関以外にも積極的に事業領域を拡大することなどを勘案すれば、今後も需要が高水準に推移して継続的かつ安定的に収益の拡大が期待できると弊社では評価している。先行投資段階であるイノベーション事業及びDX・地方共創事業については、地域銀行との連携強化や新ソリューションの開発など、自社技術とオープンイノベーションを生かした積極的な事業展開による成長ポテンシャルに注目したいと考えている。

■ 株主還元策及びサステナブル経営

早期の復配を目指すほか サステナビリティと人的資本強化を両軸で推進

1. 株主還元策

株主への利益還元については、将来の事業拡大や経営基盤強化のための内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績等を総合的に判断して利益配当を実施する方針としている。現状は無配が継続しているが、この基本方針に基づいて早期の復配を目指す。

2. サステナブル経営

サステナブル経営の実現に向けては、サステナビリティ推進基本方針を策定し、事業活動を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献することを掲げている。あわせて、社員の幸福と企業成長が一体となる組織づくりを目指し、採用強化、女性活躍推進、多様な働き方への対応、エンゲージメントの向上、イノベーションが生まれやすい職場環境の整備など、人的資本を強化する取り組みを進めている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp